

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年6月30日)	令和4年度 (令和5年6月30日)	科 目	令和3年度 (令和4年6月30日)	令和4年度 (令和5年6月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	88,065,623	87,694,615	1 信用事業負債	95,823,072	94,713,329
(1)現金	1,052,262	1,304,652	(1)貯金	95,588,029	94,525,510
(2)預金	71,397,943	70,095,398	(2)借入金	75,233	61,834
系統預金	71,387,575	70,076,480	(3)その他の信用事業負債	159,810	125,985
系統外預金	10,368	18,918	未払費用	3,470	2,874
(3)有価証券	1,000,000	2,000,000	その他の負債	156,340	123,111
地方債	1,000,000	2,000,000			
(4)貸出金	14,775,679	14,432,973			
(5)その他の信用事業資産	173,487	178,660			
未収収益	160,413	163,853			
その他の資産	13,074	14,807			
(6)貸倒引当金(控除)	△ 333,748	△ 317,068			
2 共済事業資産	384	796	2 共済事業負債	543,377	516,903
(1)その他の共済事業資産	384	796	(1)共済資金	359,666	336,535
			(2)未經過共済付加収入	183,210	178,428
			(3)その他の共済事業負債	501	1,940
3 経済事業資産	6,382,478	6,106,190	3 経済事業負債	1,536,281	2,090,791
(1)経済事業未収金	2,835,086	3,187,646	(1)経済事業未払金	1,173,839	981,904
(2)経済受託債権	1,886,292	1,235,665	(2)経済受託債務	83,774	694,113
(3)棚卸資産	1,626,648	1,624,580	(3)その他の経済事業負債	278,668	414,774
購買品	1,616,949	1,613,188			
その他の棚卸資産	9,699	11,392			
(4)その他の経済事業資産	144,124	176,529	4 設備借入金	721,760	359,000
(5)貸倒引当金(控除)	△ 109,672	△ 118,230			
4 雑資産	602,688	579,914	5 雑負債	383,164	1,142,129
(1)雑資産	602,688	579,914	(1)未払法人税等	9,040	44,000
			(2)その他の負債	374,124	1,098,129
5 固定資産	7,893,745	8,507,889	6 諸引当金	876,582	842,965
(1)有形固定資産	7,882,648	8,499,520	(1)退職給付引当金	850,924	811,787
建物	12,495,025	13,134,836	(2)役員退職慰労引当金	25,658	31,178
機械装置	7,012,232	6,890,610			
土地	3,117,167	3,095,983	(負債の部合計)	99,884,236	99,665,117
建設仮勘定	13,237	11,570	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	3,427,154	3,441,024	1 組合員資本	9,398,709	9,486,156
減価償却累計額(控除)	△ 18,182,167	△ 18,074,503	(1)出資金	7,073,551	6,972,844
(2)無形固定資産	11,097	8,369	(2)利益剰余金	2,586,487	2,798,626
			利益準備金	1,448,565	1,548,565
			その他利益剰余金	1,137,922	1,250,061
6 外部出資	5,941,624	5,909,429	経営維持対策積立金	271,000	391,000
(1)外部出資	5,941,783	5,909,701	施設整備積立金	-	30,000
系統出資	5,723,859	5,691,777	リスク管理積立金	450,000	500,000
系統外出資	217,924	217,924	当期末処分剰余金	416,922	329,061
(2)外部出資等損失引当金(控除)	△ 159	△ 272	(うち当期剰余金)	(221,589)	(246,200)
			(3)処分未済持分	△ 261,329	△ 285,314
7 繰延税金資産	396,403	352,440	(純資産の部合計)	9,398,709	9,486,156
資産の部合計	109,282,945	109,151,273	負債及び純資産の部合計	109,282,945	109,151,273

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	令和4年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)	科 目	令和3年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	令和4年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1. 事業総利益	3,678,914	3,697,592	(9)保管事業収益	146,406	131,384
事業収益	10,925,602	11,163,996	(10)保管事業費用	46,260	44,698
事業費用	7,246,688	7,466,404	保管事業総利益	100,146	86,686
(1)信用事業収益	643,589	608,572	(11)利用事業収益	1,343,368	1,365,991
資金運用収益	600,828	553,503	(12)利用事業費用	394,207	429,053
(うち預金利息)	(303,342)	(283,294)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)	(△ 2)
(うち有価証券利息)	(11,610)	(16,682)	利用事業総利益	949,161	936,938
(うち貸出金利息)	(252,535)	(245,889)	(13)その他事業収益	407,796	413,187
(うちその他受入利息)	(33,341)	(7,638)	(14)その他事業費用	378,809	364,789
役務取引等収益	37,089	36,897	(うち貸倒引当金繰入額)	(87)	(-)
その他経常収益	5,672	18,172	(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 71)
(2)信用事業費用	202,309	215,045	その他事業総利益	28,987	48,398
資金調達費用	8,416	6,992	(15)指導事業収入	25,074	22,191
(うち貯金利息)	(7,133)	(5,816)	(16)指導事業支出	122,110	107,496
(うち給付補填備金繰入)	(150)	(103)	指導事業収支差額	△ 97,036	△ 85,305
(うち借入金利息)	(438)	(351)	2. 事業管理費	3,338,344	3,331,131
(うちその他支払利息)	(695)	(722)	(1)人件費	2,357,457	2,348,892
役務取引等費用	5,942	6,058	(2)業務費	174,238	174,861
その他経常費用	187,951	201,995	(3)諸税負担金	101,336	108,341
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,815)	(△ 1,413)	(4)施設費	693,370	688,564
(うち貸出金償却)	(1,234)	(273)	(5)その他事業管理費	11,943	10,473
信用事業総利益	441,280	393,527	事業利益	340,570	366,461
(3)共済事業収益	610,394	576,919	3. 事業外収益	119,345	126,043
共済付加収入	582,163	546,041	(1)受取雑利息	2,919	2,526
その他の収益	28,231	30,878	(2)受取出資配当金	92,442	92,347
(4)共済事業費用	46,804	48,280	(3)賃貸料	10,740	11,950
共済推進費	29,915	31,082	(4)償却債権取立益	30	1,564
共済保全費	11,985	11,987	(5)雑収入	13,214	17,656
その他の費用	4,904	5,211	4. 事業外費用	7,794	10,444
共済事業総利益	563,590	528,639	(1)支払雑利息	7,140	4,315
(5)購買事業収益	7,155,242	7,453,478	(2)貸倒引当金戻入益	△ 3,463	-
購買品供給高	6,874,094	7,156,843	(3)外部出資等損失引当金繰入額	159	113
購買手数料	191,488	207,254	(4)雑損失	3,958	6,016
修理サービス料	73,006	73,519	経常利益	452,121	482,060
その他の収益	16,654	15,862	5. 特別利益	4,158	24,307
(6)購買事業費用	6,073,894	6,269,854	(1)固定資産処分益	1,123	9,568
購買品供給原価	5,862,527	6,072,155	(2)一般補助金	524	105
購買品供給費	55,550	52,987	(3)災害受取共済金	2,511	14,634
修理サービス費	3,301	3,346	6. 特別損失	141,518	153,346
その他の費用	152,516	141,366	(1)固定資産処分損	108,953	113,850
(うち貸倒引当金繰入額)	(20,639)	(9,230)	(2)減損損失	3,981	27,468
購買事業総利益	1,081,348	1,183,624	(3)災害修繕費	1,311	12,028
(7)販売事業収益	745,447	755,181	(4)米価下落対策助成金	26,773	-
販売品販売高	-	5,790	(5)その他特別損失	500	-
販売手数料	537,880	509,082	税引前当期利益	314,761	353,021
その他の収益	207,567	240,309	法人税、住民税及び事業税	8,353	62,857
(8)販売事業費用	134,009	150,096	法人税等調整額	84,819	43,964
販売品販売原価	-	4,655	法人税等合計	93,172	106,821
販売費	53,977	60,218	当期剰余金	221,589	246,200
その他の費用	80,032	85,223	当期首繰越剰余金	336,671	82,861
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 561)	収益認識会計基準の適用による累積的影響額	△ 141,338	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(28)	(-)	遡及処理後当期首繰越剰余金	195,333	-
販売事業総利益	611,438	605,085	当期未処分剰余金	416,922	329,061

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年7月 1日 至 令和4年6月30日)	令和4年度 (自 令和4年7月 1日 至 令和5年6月30日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	314,761	353,021
減価償却費	503,510	493,997
減損損失	3,981	27,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,605	△ 8,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,042	△ 39,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,880	5,520
信用事業資金運用収益	△ 600,828	△ 553,503
信用事業資金調達費用	8,416	6,992
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 95,361	△ 94,873
支払雑利息	7,140	4,315
固定資産売却損益 (△は益)	5,206	△ 9,568
固定資産除却損 (△は益)	102,624	113,850
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	388,792	342,706
預金の純増 (△) 減	△ 1,000,000	-
貯金の純増減 (△)	2,700,120	△ 1,062,519
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 16,353	△ 13,399
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	410	△ 1,733
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 114,271	△ 33,256
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減 (△)	△ 580	△ 23,131
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 5,043	△ 4,782
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	18	△ 412
その他の共済事業負債の純増減 (△)	226	1,439
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	474,172	△ 352,560
経済受託債権の純増 (△) 減	1,463,282	650,627
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 163,229	2,068
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	19,003	△ 191,935
経済受託債務の純増減 (△)	△ 644,954	610,339
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	206,826	△ 32,405
その他の経済事業負債の純増減 (△)	239,575	136,106
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	20,308	22,774
その他の負債の純増減 (△)	△ 198,049	748,534
未払消費税等の純増減 (△)	△ 65,384	△ 4,198
信用事業資金運用による収入	611,864	550,172
信用事業資金調達による支出	△ 11,591	△ 7,670
小 計	4,129,064	1,636,838
雑利息及び出資配当金の受取額	95,361	94,873
雑利息の支払額	△ 7,140	△ 4,315
法人税等の支払額	△ 148,313	△ 27,897
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,068,972	1,699,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 283,982	△ 1,148,896
固定資産の売却による収入	△ 100,499	△ 90,995
外部出資による支出	△ 280	-
外部出資の売却等による収入	5	32,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,756	△ 2,207,809
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 138,952	△ 362,760
出資の増額による収入	348,548	358,336
出資の払戻しによる支出	△ 418,178	△ 458,448
持分の取得による支出	△ 108,209	△ 153,120
持分の譲渡による収入	73,714	108,209
出資配当金の支払額	-	△ 34,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,077	△ 541,845
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	3,441,139	△ 1,050,155
6 現金及び現金同等物の期首残高	7,008,666	10,449,805
7 現金及び現金同等物の期末残高	10,449,805	9,399,650

注記 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の普通預金となっています。

4. 注記表

令和3年度	令和4年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)により評価しています。</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材 売価還元法による原価法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ：定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 ：定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、支店及び本店審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 ：償却原価法(定額法)により評価しています。</p> <p>② その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材 売価還元法による原価法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ：定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 ：定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、支店及び本店審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

令和3年度	令和4年度
<p>② 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退任給与金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p>	<p>② 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退任給与金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p>

令和3年度	令和4年度
<p>③ 保管事業 組合員が生産した米の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売仮渡金、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>	<p>③ 保管事業 組合員が生産した米の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しています。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売仮渡金、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p>

令和3年度	令和4年度
<p>③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記 (1) 収益認識会計基準等の適用による会計方針の変更 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>① 共同計算の収益認識 販売事業の共同計算において、従来は、一部の利用料について、米が当組合のカントリーエレベーターへ入庫したときに収益を認識しており、また、青果物は施設利用が終了したときに収益を認識していました。 当期よりサービスの履行義務が完了したとき又は販売品を引き渡したときに収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>② 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>③ 請求済未出荷契約に関する収益認識 販売事業の一部の取引において、従来は相手方の都合により当組合で保管(未出荷)している場合、販売手数料の総額を収益として認識しておりましたが、期末において請求済未出荷在庫の要件を満たす場合のみ、収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>④ LPガスに関する収益認識 購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積って認識する方法に変更しています。</p>	<p>2. 会計方針の変更に関する注記 (1) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>

令和3年度	令和4年度
<p>⑤ 購買事業における支払奨励金の会計処理 購買事業における支払奨励金に関して、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は対象期間の供給実績をもとに、支払時に購買雑費として計上しておりましたが、過去の供給実績等から算定された支払見込額のうち当事業年度負担額を、当事業年度の購買品供給高から減額する方法に変更しています。</p> <p>⑥ 購買事業における返品会計処理 購買事業における返品に関して、従来は購買品が返品された時点で購買品供給高及び供給原価を減額するとともに棚卸資産を計上していましたが、翌事業年度の返品可能期間における返品金額の見積りを行い、当事業年度の供給高及び供給原価から減額するとともに、購買品を回収する権利について資産を計上する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、利益剰余金の当期首残高は、141,338千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が3,930,941千円、事業費用が3,977,842千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が46,901千円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 456,104千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年度から6年度の中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。</p>	<p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 430,033千円 (繰延税金負債との相殺前)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、第五次協同活動強化三ヵ年計画を基礎とし、同計画以降については過去5年間の実績に基づく推計値を設定して、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。</p>

令和3年度	令和4年度
<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。</p> <p>よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 3,981千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年度から6年度の中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 443,420千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,510,000千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p>	<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。</p> <p>よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 27,468千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第五次協同活動強化三カ年計画を基礎として算出しており、同計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 435,298千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,509,391千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p>

令和3年度	令和4年度
建 物 2,143,846千円 構 築 物 671,890千円 機械・装置 2,645,288千円 車両運搬具 13,697千円 器具・備品 35,279千円	建 物 2,143,846千円 構 築 物 671,890千円 機械・装置 2,644,729千円 車両運搬具 13,647千円 器具・備品 35,279千円
(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。	(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。
(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 129,345千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。	(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 161,829千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。
(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は246,327千円、危険債権額は190,438千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権は一千円、貸出条件緩和債権額は112,218千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は548,983千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は248,249千円、危険債権額は161,811千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権は一千円、貸出条件緩和債権額は102,688千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は512,748千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
5. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グループिंगに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグループングを実施した結果、次のとおりとしています。 ア. 資産グループ 信用・共済事業については各支店を、購買事業については各グリーンセンター（同センターが支店内にある場合は各支店としています。）を、給油所事業については各給油所をグループングの最小単	5. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グループングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグループングを実施した結果、次のとおりとしています。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しています。 ア. 資産グループ 信用・共済事業については各支店を、購買事業については各グリーンセンター（同センターが支店内にある場合は各支店としています。）を、給油所事業については各給油所をグループングの最小単

令和3年度	令和4年度																																																						
<p>位とし、2箇所にある農機・車両事業の施設については1グループとしています。</p> <p>青果販売事業及び関連事業については1グループとしています。</p> <p>その他、サンフェスタいしかわは各々1グループとしています。</p> <p>イ. 共用資産 本店は組合全体の事業の、葛川支店は平賀地区の支店及びグリーンセンターの事業の、米穀販売事業及び関連事業は販売事業及び関連事業の共用資産としています。</p> <p>ウ. 遊休資産・業務外賃貸資産 遊休資産や業務外賃貸資産は各施設をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>② 減損損失を認識するに至った経緯 六郷支店、浅瀬石支店、石川支店は、各々の事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれず回収可能性がないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>サンフェスタいしかわは、事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないため回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>遊休資産である常盤農産物加工施設は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> <th>種類毎の減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六郷支店</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td>(器具備品 186)</td> </tr> <tr> <td>浅瀬石支店</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td>(器具備品 180)</td> </tr> <tr> <td>石川支店</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>(車両運搬具 155)</td> </tr> <tr> <td>サンフェスタいしかわ</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> <td>(土地 450、 機械装置 2,705、 車両運搬具 30、 器具備品 175)</td> </tr> <tr> <td>常盤農産物加工施設</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td>(土地 55)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> <td>(土地 505、 機械装置 2,750、 車両運搬具 185、 器具備品 541)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失の金額	種類毎の減損損失の内訳	六郷支店	186	(器具備品 186)	浅瀬石支店	180	(器具備品 180)	石川支店	155	(車両運搬具 155)	サンフェスタいしかわ	3,405	(土地 450、 機械装置 2,705、 車両運搬具 30、 器具備品 175)	常盤農産物加工施設	55	(土地 55)	合計	3,981	(土地 505、 機械装置 2,750、 車両運搬具 185、 器具備品 541)	<p>位とし、2箇所にある農機・車両事業の施設については1グループとしています。</p> <p>青果販売事業及び関連事業については1グループとしています。</p> <p>その他、サンフェスタいしかわは各々1グループとしています。</p> <p>イ. 共用資産 本店は組合全体の事業の、米穀販売事業及び関連事業は販売事業及び関連事業の共用資産としています。</p> <p>ウ. 遊休資産・業務外賃貸資産 遊休資産や業務外賃貸資産は各施設をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>② 減損損失を認識するに至った経緯 支店統廃合後、廃止となる黒石支店は遊休資産となることから、回収可能性がないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>サンフェスタいしかわは、事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないため回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>遊休資産である常盤農産物加工施設、葛川グリーンセンター山林ほか、食材センター、旧畑岡支所、尾上農業倉庫1号、尾上農業倉庫3号、大沢地区営農組合土地は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。</p> <p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> <th>種類毎の減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒石支店</td> <td style="text-align: right;">503</td> <td>(建物 437、 器具備品 66)</td> </tr> <tr> <td>サンフェスタいしかわ</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td>(土地 404、 構築物 896、 器具備品 260)</td> </tr> <tr> <td>常盤農産物加工施設</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td>(土地 55)</td> </tr> <tr> <td>食材センター</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> <td>(建物 4,244、 構築物 759、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 200)</td> </tr> <tr> <td>葛川グリーンセンター山林ほか</td> <td style="text-align: right;">14,503</td> <td>(土地 14,503)</td> </tr> <tr> <td>旧畑岡支所</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td>(土地 379)</td> </tr> <tr> <td>尾上農業倉庫1号</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> <td>(土地 883、 建物 519)</td> </tr> <tr> <td>尾上農業倉庫3号</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> <td>(土地 2,206、 建物 817)</td> </tr> <tr> <td>大沢地区営農組合土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td>(土地 123)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,468</td> <td>(土地 18,553、 建物 6,017、 構築物 1,655、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 526)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	減損損失の金額	種類毎の減損損失の内訳	黒石支店	503	(建物 437、 器具備品 66)	サンフェスタいしかわ	1,560	(土地 404、 構築物 896、 器具備品 260)	常盤農産物加工施設	55	(土地 55)	食材センター	5,920	(建物 4,244、 構築物 759、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 200)	葛川グリーンセンター山林ほか	14,503	(土地 14,503)	旧畑岡支所	379	(土地 379)	尾上農業倉庫1号	1,402	(土地 883、 建物 519)	尾上農業倉庫3号	3,023	(土地 2,206、 建物 817)	大沢地区営農組合土地	123	(土地 123)	合計	27,468	(土地 18,553、 建物 6,017、 構築物 1,655、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 526)
場所	減損損失の金額	種類毎の減損損失の内訳																																																					
六郷支店	186	(器具備品 186)																																																					
浅瀬石支店	180	(器具備品 180)																																																					
石川支店	155	(車両運搬具 155)																																																					
サンフェスタいしかわ	3,405	(土地 450、 機械装置 2,705、 車両運搬具 30、 器具備品 175)																																																					
常盤農産物加工施設	55	(土地 55)																																																					
合計	3,981	(土地 505、 機械装置 2,750、 車両運搬具 185、 器具備品 541)																																																					
場所	減損損失の金額	種類毎の減損損失の内訳																																																					
黒石支店	503	(建物 437、 器具備品 66)																																																					
サンフェスタいしかわ	1,560	(土地 404、 構築物 896、 器具備品 260)																																																					
常盤農産物加工施設	55	(土地 55)																																																					
食材センター	5,920	(建物 4,244、 構築物 759、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 200)																																																					
葛川グリーンセンター山林ほか	14,503	(土地 14,503)																																																					
旧畑岡支所	379	(土地 379)																																																					
尾上農業倉庫1号	1,402	(土地 883、 建物 519)																																																					
尾上農業倉庫3号	3,023	(土地 2,206、 建物 817)																																																					
大沢地区営農組合土地	123	(土地 123)																																																					
合計	27,468	(土地 18,553、 建物 6,017、 構築物 1,655、 機械装置 375、 車両運搬具 342、 器具備品 526)																																																					

令和3年度	令和4年度
<p>④ 回収可能価額の算定方法 サンフェスタいしかわ、常盤農産物加工施設の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。 六郷支店、浅瀬石支店、石川支店は、回収可能価額が認識されないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失額としています。</p>	<p>④ 回収可能価額の算定方法 サンフェスタいしかわ、常盤農産物加工施設、葛川グリーンセンター山林ほか、食材センター、大沢地区営農組合土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。 旧畑岡支所、尾上農業倉庫1号、尾上農業倉庫3号の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は6.28%です。 黒石支店は、回収可能価額が認識されないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失額としています。</p>
<p>6. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫他から借り入れた転貸資金等です。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財</p>	<p>6. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫他から借り入れた転貸資金等です。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財</p>

令和3年度	令和4年度
<p>務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,408千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が25,078千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

令和3年度				令和4年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。 (単位：千円)				① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。 (単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	71,397,943	71,398,128	185	預金	70,095,398	70,096,035	637
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,071,900	71,900	満期保有目的の債権	2,000,000	2,108,761	108,761
貸出金	14,775,679			貸出金	14,432,973		
貸倒引当金	△333,748			貸倒引当金	△317,068		
貸倒引当金控除後	14,441,931	14,582,013	140,082	貸倒引当金控除後	14,115,905	14,237,777	121,872
経済事業未収金	2,835,086			経済事業未収金	3,187,646		
貸倒引当金	△94,214			貸倒引当金	△103,406		
貸倒引当金控除後	2,740,872	2,740,872	-	貸倒引当金控除後	3,084,240	3,084,240	-
経済受託債権	1,886,292			経済受託債権			
貸倒引当金	△15,458			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	1,870,834	1,870,834	-	貸倒引当金控除後			
資産計	91,451,580	91,663,747	212,167	資産計	89,295,543	89,526,813	231,270
貯金	95,588,029	95,589,236	1,207	貯金	94,525,510	94,526,506	△4
借入金	75,233	75,522	289	借入金	61,834	62,081	247
経済事業未払金	1,173,839	1,173,839	-	経済事業未払金	981,904	981,904	-
経済受託債務	83,774	83,774	-	設備借入金	359,000	360,876	1,876
設備借入金	721,760	732,112	11,352				
負債計	97,642,635	97,654,483	11,848	負債計	95,928,248	95,930,367	2,119
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 				<ul style="list-style-type: none"> 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 			
② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明				② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明			
資 産				資 産			
ア. 預 金				ア. 預 金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 有価証券				イ. 有価証券			
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。				地方債については、公表された相場価格を用いています。			
ウ. 貸出金				ウ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			

令和3年度	令和4年度																
<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>工. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">5,941,783</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">5,941,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資	5,941,783	外部出資等損失引当金	△159	外部出資等損失引当金控除後	5,941,624	<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>工. 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">5,909,701</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△272</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">5,909,429</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸借対照表計上額	外部出資	5,909,701	外部出資等損失引当金	△272	外部出資等損失引当金控除後	5,909,429
区 分	貸借対照表計上額																
外部出資	5,941,783																
外部出資等損失引当金	△159																
外部出資等損失引当金控除後	5,941,624																
区 分	貸借対照表計上額																
外部出資	5,909,701																
外部出資等損失引当金	△272																
外部出資等損失引当金控除後	5,909,429																

令和3年度							令和4年度						
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)							④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	71,397,943						預金	70,095,398	-	-	-	-	-
有価証券							有価証券						
満期保有目的の債券						1,000,000	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	2,000,000
貸出金	1,848,289	1,360,108	1,210,282	930,475	786,789	8,322,674	貸出金	1,779,416	1,307,555	1,026,898	883,131	746,127	8,370,011
経済事業未収金	2,742,452						経済事業未収金	3,087,755	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,870,455						合計	74,962,569	1,307,555	1,026,898	883,131	746,127	10,370,011
合計	77,859,139	1,360,108	1,210,282	930,475	786,789	9,322,674							
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越215,416千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等317,062千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等108,471千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 							<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越196,794千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等319,835千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権）99,891千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 						
⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	93,566,952	1,537,419	430,190	14,008	38,430	1,030	貯金	91,722,896	2,307,252	418,584	44,785	29,643	2,350
借入金	16,535	14,076	13,244	8,173	7,838	15,367	借入金	14,076	13,245	8,173	7,838	7,019	11,483
設備借入金	138,952	138,952	138,952	138,952	110,952	55,000	設備借入金	83,000	83,000	83,000	55,000	55,000	-
合計	93,722,439	1,690,447	582,386	161,133	157,220	71,397	合計	91,819,972	2,403,497	509,757	107,623	91,662	13,833
貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。							貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。						
7. 有価証券に関する注記 (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。							7. 有価証券に関する注記 (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。						
① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)							① 満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)						
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額				種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,071,900	71,900			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2,000,000	2,108,761	108,761		
合計		1,000,000	1,071,900	71,900			合計		2,000,000	2,108,761	108,761		

令和3年度	令和4年度																																																																																																																																
<p>8. 退職給付に関する注記 (1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,575,626千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,202千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,540千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">18,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△106,297千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,649,519千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,800,354千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,702千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">119,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△64,644千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,867,095千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,649,519千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△1,867,095千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">782,424千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,418千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,082千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">850,924千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">850,924千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,202千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,540千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,702千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,806千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,103千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.68%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,575,626千円	勤務費用	144,202千円	利息費用	17,540千円	数理計算上の差異の発生額	18,448千円	退職給付の支払額	△106,297千円	期末における退職給付債務	2,649,519千円	期首における年金資産	1,800,354千円	期待運用収益	11,702千円	数理計算上の差異の発生額	191千円	特定退職金共済制度への拠出金	119,492千円	退職給付の支払額	△64,644千円	期末における年金資産	1,867,095千円	退職給付債務	2,649,519千円	特定退職金共済制度	△1,867,095千円	未積立退職給付債務	782,424千円	未認識過去勤務費用	45,418千円	未認識数理計算上の差異	23,082千円	貸借対照表計上額純額	850,924千円	退職給付引当金	850,924千円	勤務費用	144,202千円	利息費用	17,540千円	期待運用収益	△11,702千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,806千円	過去勤務費用の費用処理額	△11,743千円	合計	156,103千円	債券	66%	年金保険投資	28%	現金及び預金	1%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.68%	長期期待運用収益率	0.65%	<p>8. 退職給付に関する注記 (1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,649,519千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,968千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,983千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">40,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△223,919千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,628,082千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,867,095千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,136千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">120,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△149,972千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,850,006千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,628,082千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△1,850,006千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">778,076千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,675千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">811,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">811,787千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,968千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,983千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,136千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,230千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,302千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">29%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.68%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	2,649,519千円	勤務費用	143,968千円	利息費用	17,983千円	数理計算上の差異の発生額	40,531千円	退職給付の支払額	△223,919千円	期末における退職給付債務	2,628,082千円	期首における年金資産	1,867,095千円	期待運用収益	12,136千円	数理計算上の差異の発生額	254千円	特定退職金共済制度への拠出金	120,493千円	退職給付の支払額	△149,972千円	期末における年金資産	1,850,006千円	退職給付債務	2,628,082千円	特定退職金共済制度	△1,850,006千円	未積立退職給付債務	778,076千円	未認識過去勤務費用	33,675千円	未認識数理計算上の差異	36千円	貸借対照表計上額純額	811,787千円	退職給付引当金	811,787千円	勤務費用	143,968千円	利息費用	17,983千円	期待運用収益	△12,136千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,230千円	過去勤務費用の費用処理額	△11,743千円	合計	155,302千円	債券	65%	年金保険投資	29%	現金及び預金	1%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.68%	長期期待運用収益率	0.65%
期首における退職給付債務	2,575,626千円																																																																																																																																
勤務費用	144,202千円																																																																																																																																
利息費用	17,540千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	18,448千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△106,297千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,649,519千円																																																																																																																																
期首における年金資産	1,800,354千円																																																																																																																																
期待運用収益	11,702千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	191千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	119,492千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△64,644千円																																																																																																																																
期末における年金資産	1,867,095千円																																																																																																																																
退職給付債務	2,649,519千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度	△1,867,095千円																																																																																																																																
未積立退職給付債務	782,424千円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	45,418千円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	23,082千円																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	850,924千円																																																																																																																																
退職給付引当金	850,924千円																																																																																																																																
勤務費用	144,202千円																																																																																																																																
利息費用	17,540千円																																																																																																																																
期待運用収益	△11,702千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,806千円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	△11,743千円																																																																																																																																
合計	156,103千円																																																																																																																																
債券	66%																																																																																																																																
年金保険投資	28%																																																																																																																																
現金及び預金	1%																																																																																																																																
その他	5%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																
割引率	0.68%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.65%																																																																																																																																
期首における退職給付債務	2,649,519千円																																																																																																																																
勤務費用	143,968千円																																																																																																																																
利息費用	17,983千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	40,531千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△223,919千円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	2,628,082千円																																																																																																																																
期首における年金資産	1,867,095千円																																																																																																																																
期待運用収益	12,136千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	254千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金	120,493千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△149,972千円																																																																																																																																
期末における年金資産	1,850,006千円																																																																																																																																
退職給付債務	2,628,082千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度	△1,850,006千円																																																																																																																																
未積立退職給付債務	778,076千円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	33,675千円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	36千円																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	811,787千円																																																																																																																																
退職給付引当金	811,787千円																																																																																																																																
勤務費用	143,968千円																																																																																																																																
利息費用	17,983千円																																																																																																																																
期待運用収益	△12,136千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,230千円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	△11,743千円																																																																																																																																
合計	155,302千円																																																																																																																																
債券	65%																																																																																																																																
年金保険投資	29%																																																																																																																																
現金及び預金	1%																																																																																																																																
その他	5%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																
割引率	0.68%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.65%																																																																																																																																

令和3年度	令和4年度																																																																																																										
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金44,173千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、496,064千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,941千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、412,168千円となっています。</p>																																																																																																										
<p>9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,366千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">186,345千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">69,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,639千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">35,609千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損額</td> <td style="text-align: right;">33,327千円</td> </tr> <tr> <td>返金調整額</td> <td style="text-align: right;">32,331千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上分</td> <td style="text-align: right;">26,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,176千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">678,697千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△222,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">456,104千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△30,267千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整額</td> <td style="text-align: right;">△29,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△230千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△59,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">396,403千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.95%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.04%</td> </tr> <tr> <td>繰越可能な特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.22%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.87%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.60%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.22%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">29.60%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	235,366千円	減損損失	186,345千円	貸倒引当金超過額	69,668千円	減価償却超過額	37,639千円	内部団体留保金	35,609千円	税務上の繰越欠損額	33,327千円	返金調整額	32,331千円	未収利息不計上分	26,236千円	その他	22,176千円	繰延税金資産小計	678,697千円	評価性引当額	△222,593千円	繰延税金資産合計(A)	456,104千円	繰延税金負債		土地評価差額	△30,267千円	返品調整額	△29,204千円	その他	△230千円	繰延税金負債合計(B)	△59,701千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	396,403千円	法定実効税率(調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.04%	繰越可能な特別控除	△3.22%	住民税等均等割等	2.87%	評価性引当額の増減	3.60%	その他	△0.22%	税効果会計適用後の法人税等負担率	29.60%	<p>9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,540千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">69,351千円</td> </tr> <tr> <td>返金調整額</td> <td style="text-align: right;">52,673千円</td> </tr> <tr> <td>内部団体留保金</td> <td style="text-align: right;">40,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,802千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上分</td> <td style="text-align: right;">25,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,201千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">649,459千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△219,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">430,033千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△30,267千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整額</td> <td style="text-align: right;">△47,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△77,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">352,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.38%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.60%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.30%</td> </tr> <tr> <td>繰越可能な特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.87%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.56%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.41%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">30.26%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	224,540千円	減損損失	171,340千円	貸倒引当金超過額	69,351千円	返金調整額	52,673千円	内部団体留保金	40,615千円	減価償却超過額	32,802千円	未収利息不計上分	25,937千円	その他	32,201千円	繰延税金資産小計	649,459千円	評価性引当額	△219,426千円	繰延税金資産合計(A)	430,033千円	繰延税金負債		土地評価差額	△30,267千円	返品調整額	△47,326千円	繰延税金負債合計(B)	△77,593千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	352,440千円	法定実効税率(調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.60%	法人税の特別控除	△2.30%	繰越可能な特別控除	2.87%	住民税等均等割等	2.56%	評価性引当額の増減	△0.90%	その他	△0.41%	税効果会計適用後の法人税等負担率	30.26%
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	235,366千円																																																																																																										
減損損失	186,345千円																																																																																																										
貸倒引当金超過額	69,668千円																																																																																																										
減価償却超過額	37,639千円																																																																																																										
内部団体留保金	35,609千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損額	33,327千円																																																																																																										
返金調整額	32,331千円																																																																																																										
未収利息不計上分	26,236千円																																																																																																										
その他	22,176千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	678,697千円																																																																																																										
評価性引当額	△222,593千円																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	456,104千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
土地評価差額	△30,267千円																																																																																																										
返品調整額	△29,204千円																																																																																																										
その他	△230千円																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△59,701千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額(A)+(B)	396,403千円																																																																																																										
法定実効税率(調整)	27.66%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.04%																																																																																																										
繰越可能な特別控除	△3.22%																																																																																																										
住民税等均等割等	2.87%																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.60%																																																																																																										
その他	△0.22%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.60%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金	224,540千円																																																																																																										
減損損失	171,340千円																																																																																																										
貸倒引当金超過額	69,351千円																																																																																																										
返金調整額	52,673千円																																																																																																										
内部団体留保金	40,615千円																																																																																																										
減価償却超過額	32,802千円																																																																																																										
未収利息不計上分	25,937千円																																																																																																										
その他	32,201千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	649,459千円																																																																																																										
評価性引当額	△219,426千円																																																																																																										
繰延税金資産合計(A)	430,033千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
土地評価差額	△30,267千円																																																																																																										
返品調整額	△47,326千円																																																																																																										
繰延税金負債合計(B)	△77,593千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額(A)+(B)	352,440千円																																																																																																										
法定実効税率(調整)	27.66%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.38%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.60%																																																																																																										
法人税の特別控除	△2.30%																																																																																																										
繰越可能な特別控除	2.87%																																																																																																										
住民税等均等割等	2.56%																																																																																																										
評価性引当額の増減	△0.90%																																																																																																										
その他	△0.41%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	30.26%																																																																																																										
<p>10. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>	<p>10. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p>																																																																																																										
<p>11. その他の注記 (1) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>11. その他の注記 (1) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>																																																																																																										

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	416,922,298	329,061,352
2. 剰余金処分額	334,061,288	243,443,357
(1) 利益準備金	100,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	200,000,000	110,000,000
(経営維持対策積立金)	(120,000,000)	(30,000,000)
(施設整備積立金)	(30,000,000)	(30,000,000)
(リスク管理積立金)	(50,000,000)	(50,000,000)
(3) 出資配当金	34,061,288	33,443,357
3. 次期繰越剰余金	82,861,010	85,617,995

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

令和3年度	令和4年度
年0.5%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

令和3年度	令和4年度
<p>経営維持対策積立金</p> <p>積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。</p> <p>積立目標額 出資金残高の10%。</p> <p>積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。</p>	<p>経営維持対策積立金</p> <p>積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。</p> <p>積立目標額 出資金残高の10%。</p> <p>積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。</p>
<p>施設整備積立金</p> <p>積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。</p> <p>積立目標額 200,000千円。</p> <p>積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。</p>	<p>施設整備積立金</p> <p>積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。</p> <p>積立目標額 200,000千円。</p> <p>積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。</p>
<p>リスク管理積立金</p> <p>積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。</p> <p>積立目標額 1,000,000千円。</p> <p>積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。</p>	<p>リスク管理積立金</p> <p>積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。</p> <p>積立目標額 1,000,000千円。</p> <p>積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。</p> <p>取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。</p>

3. 次期繰越剰余金には、次の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和3年度	令和4年度
営農指導、生活・文化改善 11,080,000円	営農指導、生活・文化改善 12,311,000円

6. 部門別損益計算書

(1) 令和3年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,077,316	643,589	610,394	7,208,502	2,589,757	25,074	
事業費用 ②	7,398,402	202,309	46,804	4,819,618	2,207,561	122,110	
事業総利益 ③(①-②)	3,678,914	441,280	563,590	2,388,884	382,196	△ 97,036	
事業管理費 ④	3,338,344	448,076	492,247	1,798,872	359,374	239,775	
(うち減価償却費⑤)	(503,510)	(13,040)	(12,844)	(432,709)	(41,222)	(3,695)	
(うち人件費⑥´)	(2,357,457)	(375,691)	(417,775)	(1,058,931)	(282,775)	(222,285)	
※うち共通管理費⑥		60,512	69,668	381,031	56,697	19,016	△ 586,924
(うち減価償却費⑦)		(2,882)	(3,318)	(18,148)	(2,700)	(906)	(△27,954)
(うち人件費⑦´)		(29,706)	(34,201)	(187,054)	(27,833)	(9,335)	(△288,129)
事業利益 ⑧(③-④)	340,570	△ 6,796	71,343	590,012	22,822	△ 336,811	
事業外収益 ⑨	119,345	57,974	28,935	28,098	3,466	872	
※うち共通分⑩		2,774	3,194	17,465	2,599	872	△ 26,904
事業外費用 ⑪	7,794	67	78	7,564	63	22	
※うち共通分⑫		67	78	425	63	22	△ 655
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	452,121	51,111	100,200	610,546	26,225	△ 335,961	
特別利益 ⑭	4,158	428	494	2,699	402	135	
※うち共通分⑮		428	494	2,699	402	135	△ 4,158
特別損失 ⑯	141,518	14,591	16,798	91,873	13,671	4,585	
※うち共通分⑰		14,591	16,798	91,873	13,671	4,585	△ 141,518
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	314,761	36,948	83,896	521,372	12,956	△ 340,411	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		36,832	42,313	226,782	34,484	340,411	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	314,761	116	41,583	294,590	△ 21,528		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.31%	11.87%	64.92%	9.66%	3.24%	100.0%
営農指導事業費	10.82%	12.43%	66.62%	10.13%		100.0%

(2) 令和4年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,326,903	608,572	576,919	7,593,614	2,525,607	22,191	
事業費用 ②	7,629,311	215,045	48,280	5,151,147	2,107,343	107,496	
事業総利益 ③(①-②)	3,697,592	393,527	528,639	2,442,467	418,264	△ 85,305	
事業管理費 ④	3,331,131	424,691	468,858	1,831,323	359,415	246,844	
(うち減価償却費⑤)	(493,997)	(10,906)	(10,867)	(427,961)	(40,595)	(3,668)	
(うち人件費⑤´)	(2,348,892)	(356,148)	(397,497)	(1,085,060)	(281,492)	(228,695)	
※うち共通管理費⑥		56,839	66,438	381,638	57,478	19,373	△ 581,766
(うち減価償却費⑦)		(2,640)	(3,086)	(17,729)	(2,670)	(900)	(△ 27,025)
(うち人件費⑦´)		(26,117)	(30,528)	(175,360)	(26,411)	(8,902)	(△ 267,318)
事業利益 ⑧(③-④)	366,461	△ 31,164	59,781	611,144	58,849	△ 332,149	
事業外収益 ⑨	126,043	58,492	29,590	32,642	4,197	1,122	
※うち共通分⑩		3,292	3,849	22,104	3,329	1,122	△ 33,696
事業外費用 ⑪	10,444	599	700	8,335	606	204	
※うち共通分⑫		599	700	4,021	606	204	△ 6,130
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	482,060	26,729	88,671	635,451	62,440	△ 331,231	
特別利益 ⑭	24,307	2,375	2,776	15,945	2,402	809	
※うち共通分⑮		2,375	2,776	15,945	2,402	809	△ 24,307
特別損失 ⑯	153,346	14,982	17,512	100,595	15,151	5,106	
※うち共通分⑰		14,982	17,512	100,595	15,151	5,106	△ 153,346
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	353,021	14,122	73,935	550,801	49,691	△ 335,528	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		34,459	40,263	226,045	34,761	△ 335,528	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	353,021	△ 20,337	33,672	324,756	14,930		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.77%	11.42%	65.60%	9.88%	3.33%	100.0%
営農指導事業費	10.27%	12.00%	67.37%	10.36%		100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年7月1日から令和5年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年10月27日

津軽みらい農業協同組合

代表理事組合長 工藤 俊博

8. 会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。